

平成25年2月28日

かすみがうら市長 宮嶋 光昭 様

かすみがうら市行政改革懇談会
会長 林 寛一

かすみがうら市の行政改革の推進について（提言）

本懇談会においては、平成24年度におけるかすみがうら市の行政改革の取組状況を引き続き検証するとともに、さらなる推進に向けた協議を行いました。

今日の地方自治体は、人口減少・少子高齢化をはじめ、長引く景気低迷と東日本大震災により、経済社会構造の転換が一層進行していく中で、本市においてもその財政運営は今後ますます厳しくなることが予想されます。

こうした状況の中、地域主権の進展、住民ニーズの多様化などにより、行政の果たすべき役割はさらに拡大することが見込まれ、効率的かつ効果的な行政運営に積極的に取り組み、歳入の確保と歳出の削減による財政の健全化など徹底した行政改革が求められるところです。

このような経済社会情勢を踏まえ、当懇談会では、第2次行政改革大綱に基づく行政改革実施計画（集中改革プラン）の取り組みや進捗状況についての意見・要望を取りまとめましたので、本市においても簡素にして効率的な市政運営に向け、さらなる行政改革の推進に取り組まれるよう下記のとおり提言します。

記

1. 確実なPDCAサイクル

平成23年度の取組状況の中で、経常経費の削減や補助金の見直し等の取り組みにおいて数値の上では成果が見られるが、どのような活動によってその成果が出ているかがわかりにくいので、取組成果については、成果に至るプロセスを総括的に検証して示すことが重要である。その上で、各々の取り組みを計画(Plan)、実行(Do)、検証(Check)、見直し(Action)の4つのPDCAを明確に分類し、継続的かつ分かりやすい形で展開しながら、更なるレベルアップに繋がるよう取り組むこと。

2. 数値目標の設定・取組結果の数値化

行政サービスは、すべてを数値で評価はできないが、行政改革の推進には具体的な数値結果を示して、市民に分かりやすい形での公表が求められる。各々の取組みの成果を数値で示すようにし、あわせて当該年度における全体成果額も公表されたい。

3. 歳入の確保（市税等の収納率向上）の検証

市税等の収納率においては、前年度と比較するとほぼ横ばいが続いているが、目標収納率で比較すると下回る結果となっている。特に過年度分の収納率は滞納処分等により微増となっている部分もあるが、依然として低い状況となっている。収納率の低下は景気変動等の要因が考えられるが、さらなる歳入確保に向けた取組強化を図られたい。

また、今後の市税等の収納状況の進行管理については、目標収納率に対する未達成部分の額と併せて管理し、歳出面で削減をしても歳入面で目標を未達成であれば、全体として改善されたとは言い難いので、歳入と歳出の総括的な評価を行い、市全体の課題として取り組むこと。

4. 定員管理の適正化

職員数は現行の定員適正化計画の最終目標を上回る削減状況であり、急激な職員減による組織機能への影響が懸念されることから、早急に職員数や組織機構の検証を行い、今後も安定した行政サービスの提供を行うことができるよう、長期的なスパンで定員管理の適正化を図ること。

5. 効果的な市民サービス

行政サービスの利便性向上として、平成22年度から実施している窓口延長は評価できるが、どのような成果が現れているかという点については不明確である。実施してから既に2年を経過していることから、事務の拡充に対する実績値を数量的に把握して、市民目線での分析を行い、全庁的に窓口延長業務の課題を整理し、効率的な市民サービスを検討すること。

6. 市民協働の取り組み

市の財政運営は今後ますます厳しくなる中で、市民から行政サービスに対する要望が今後とも多くなることが想定される。行政だけで解決しきれない課題も増えており、より一層市民と行政の連携が不可欠となる。

このことから「市民と行政の協働によるまちづくり」の取り組みを充実させ、NPO団体・ボランティア団体等の育成支援を行うとともに市民と行政が一体となったまちづくりの推進に取り組むこと。